

I 運営概要

1. 設立の目的と事業方針

[目 的]

地域の保健衛生の向上と環境保全を推進するための科学的・技術的中核機関として、平成14年4月1日、従来の衛生研究所と環境科学センターを統合、再編し、新たに衛生環境研究センターとして発足した。

[事業方針]

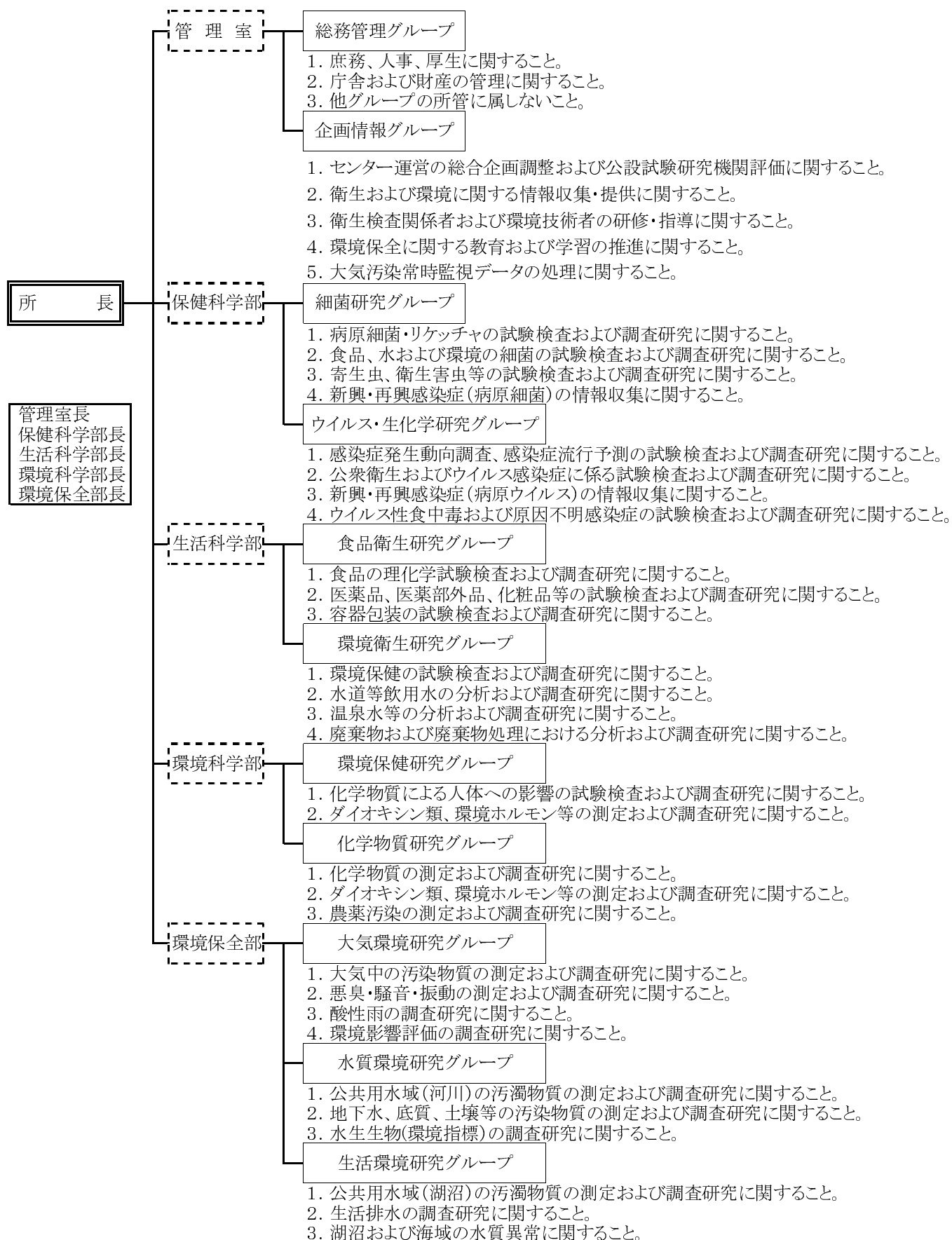
- ①衛生および環境に係る調査研究に関すること。
- ②衛生および環境に係る試験、検査および測定に関すること。
- ③衛生および環境に係る研修、指導および学習に関すること。
- ④衛生および環境に係る情報の収集、解析および提供に関すること。

また、健康福祉センターをはじめ行政機関や他の研究機関、医療機関との緊密な連携のもと、地域における課題の発掘とその解決に向けた取り組みを積極的に進めていく。

2. 沿革

昭和24年11月	福井市志比口町に「福井県衛生研究所」を設置し、庶務、細菌病理検査、理化学試験の3係で業務開始
昭和38年 7月	機構改革により、庶務、病理細菌、理化学、公害衛生の4課制に拡充強化。
昭和41年 8月	福井市町屋町に新築、移転
昭和45年10月	衛生研究所内に「福井県公害センター」を設置し、調整指導、調査研究の2課で業務開始
昭和47年11月	福井市原目町に新築、移転
昭和48年 4月	機構改革により、「衛生研究所」を総務、微生物、理化学、放射能、環境医学の5課制に、「公害センター」を調整指導、大気、水質の3課制に拡充強化
昭和55年 4月	機構改革により、「公害センター」を総務、大気、水質、環境監視の4課制に拡充強化
平成 3年 5月	機構改革により、「公害センター」を「福井県環境センター」に名称変更し、総務、大気、水質、生活環境、環境情報の5課制に拡充強化
平成 7年 5月	機構改革により、「環境センター」を「福井県環境科学センター」に名称変更し、管理室、大気科学部(2班)、水質科学部(3班)の1室2部、5班制とし「衛生研究所」を管理、保健情報(3班)、生活科学(2班)の1室2部、5班制に拡充強化 放射能課を分離し、新たに「福井県原子力環境監視センター」を設置
平成 9年 4月	機構改革により、班制をグループ制に変更
平成14年 4月	機構改革により、「衛生研究所」と「環境科学センター」を統合し、「福井県衛生環境研究センター」を設置し、管理室(2グループ)、保健科学部(2グループ)、生活科学部(2グループ)、環境科学部(2グループ)、環境保全部(3グループ)の1室4部11グループ制に拡充強化
平成15年 6月	機構改革により、保健科学部病態研究グループを廃止、細菌・ウイルス研究グループを細菌研究グループとウイルス・生化学研究グループに分割

3. 組織および事務分掌



4. 主な事業の一覧

			調査研究、試験検査等(担当部、グループ名)
すこやかな生活と快適環境の創造をめざす	活力とやすらぎのある県民生活の実現	感染症予防および疾病予防のための調査研究の推進	・感染症予防事業(保健科学部) ・特定流行性疾患調査事業(ウイルス・生化学研究G) ・感染症流行予測調査事業(ウイルス・生化学研究G) ・感染症発生動向調査事業(企画情報G) ・感染性下痢症に関する研究(保健科学部) ・東アジアにおける新興再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明(細菌研究G) ・県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究(ウイルス・生化学研究G) ・ウイルス感染症に関する研究(ウイルス・生化学研究G)
		公衆衛生情報および環境情報の収集、解析、提供	・環境情報総合処理システム事業(企画情報G) ・情報拠点整備(企画情報G) ・公衆衛生情報関連事業(企画情報G) ・生活環境と人の健康に関するプロジェクト調査研究(抗酸化因子と癌リスク)(保健科学部) ・ブロードバンド時代の環境情報に関する研究(企画情報G) ・大気汚染濃度分布の解析に関する研究(企画情報G)
		生活環境(衣・食・住)の安全性確保対策のための調査研究の推進	・食品衛生対策事業(収去検査・食中毒検査)(食品衛生研究G、保健科学部) ・医薬品監視事業(食品衛生研究G) ・器具・容器包装規格試験(食品衛生研究G) ・公衆浴場等のレジオネラ属菌調査(細菌研究G) ・水道施設監視指導事業(環境衛生研究G、細菌研究G) ・飲料水の安全性に関する研究(環境衛生研究G) ・ゴルフ場使用農薬に係る飲用水源水質検査(化学物質研究G) ・化学物質環境対策推進事業(母乳食品)(環境科学部) ・化学物質の人体影響の研究(環境保健研究G) ・福井県特産品(キノコ)の生理活性成分等に関する研究(食品衛生研究G)
		衛生に関する試験検査	・一般依頼検査(温泉、医薬品)(環境衛生研究G、細菌研究G)
		地域保健関係者に対する専門的、技術的研修指導	・市町村担当職員技術研修会(企画情報G) ・疫学統計実務研修(企画情報G) ・細菌検査技術研修(細菌研究G) ・大学生等研修(企画情報G、他各G) ・その他各グループが実施する研修
	豊かで美しいふるさと福井の環境の保全と創造	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭対策(監視、規制、指導)	・テレメータ常時監視事業(企画情報G) ・大気環境測定車運行事業(大気環境研究G) ・公共用水域常時監視調査事業(水質環境研究G、生活環境研究G、細菌研究G、化学物質研究G) ・公共用水域補完調査(ゴルフ場農薬)(化学物質研究G) ・地下水質監視調査事業(水質環境研究G) ・酸性雨監視調査事業(大気環境研究G) ・酸性雨モニタリング(陸水)調査(水質環境研究G、生活環境研究G) ・水質異常調査(へい死魚)(水質環境研究G、生活環境研究G、化学物質研究G) ・発生源指導監視事業(大気環境研究G) ・工場排水取締り強化事業(水質環境研究G、生活環境研究G) ・環境影響審査事業(大気環境研究G) ・騒音・振動防止対策事業(大気環境研究G) ・悪臭防止対策事業(大気環境研究G) ・河川水質浄化研究事業(水質環境研究G) ・酸性成分の乾性沈着および湿性沈着の空間分布把握に関する研究(大気環境研究G) ・酸性雨による陸水への影響に関する研究(水質環境研究G)
		ダイオキシン類、環境ホルモン、有害大気汚染物質等の調査研究の推進、発生源情報の把握	・廃棄物処理対策事業(環境衛生研究G) ・産業廃棄物最終処分場周辺水調査(環境衛生研究G、細菌研究G) ・有害大気汚染物質監視事業(大気環境研究G) ・化学物質環境対策推進事業(環境科学部) ・化学物質環境汚染実態調査(環境科学部)
		事業者、民間分析機関が行う環境保全活動に対する支援、助言、指導	・環境保全技術研修会(環境保全部、生活科学部) ・環境教室(企画情報G、大気環境研究G、水質環境研究G、生活環境研究G) ・大学生等研修(企画情報G、他各G)
		富栄養化防止等の調査研究の推進	・アオコ対策技術研究(生活環境研究G) ・シジミ資源増大事業(生活環境研究G) ・底泥からの窒素・リンの溶出メカニズムの解明(生活環境研究G)

5. 事務事業の概要（一般会計）

予 算 元	予 算 科 目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 1 6 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
原子力安全対策課	計 画 調 査 費	放射線監視事業	原子力環境監視センター福井分析管理室の維持管理を行う。	千円 8,462		
				8,462	国庫10/10	原子力環境監視センター福井分析管理室の維持管理
健康増進課	予 防 費	感染症予防事業	伝染病発生を防止する。	8,696		
				5,450	国庫1/2 一般1/2	1 病原菌分離同定 161検体 2 原因不明感染症検査 27検体
		感染症流行予測調査事業	予防接種事業の効果的な運用	210	国庫10/10	インフルエンザ検査 感受性調査 226検体
		特定流行性疾患調査事業	最近問題となっている感染症の流行状況を調査する。	3,036	国庫1/2 一般1/2	感染症サーベイランス ①ウイルス分離等 179検体 ②インフルエンザ血清抗体測定 38検体 ③感染症情報システム
地域福祉課	衛 環 研 究 セ ン タ ー 費	管理運営試験検査事業	一般および医療機関等からの依頼による衛生試験検査の実施ならびに庁舎の維持管理を行う。	101,700		
				98,300	手数料 諸収入 一 般	1 試験検査実績 水質試験・温泉 12検体 血液無菌試験 45検体 計 57検体 2 庁舎の維持管理 3 調査研究等評価事業 4 疫学研究のための倫理審査委員会運営事業 5 技術研修会の開催 ①感染症に関する研修会(外部講師) 「わが国における感染症の課題と現状について」 開催期日 17年1月21日 ②環境衛生・環境保全関連基礎研修会 開催期日 16年6月1日 28名 外 4 回開催
		研 究 事 業	調査研究を行う。	3,400	一 般	1 感染症調査 ①志賀毒素産生性大腸菌およびサルモネラ感染症の流行予測に関する調査および散発下痢症患者由来大腸菌の各性状について(H16～H18) ②ウイルス感染症の感染防御に関する研究 ー高齢者施設におけるインフルエンザワクチンの感染防御効果の検証ー ③特異中和対抗価を指標としたエコーウイルス13型 2 特別調査研究事業 福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子 3 ブロードバンド時代の環境情報システムに関する研究(H14～H17) 4 大気汚染濃度分布の解明に関する研究 4 東アジアにおける新興・再興感染症拡散にー日本におけるオキシダントの挙動解明に関する研究ー(H16～H18)
食品安全・衛生課	食 品 衛 生 指 導 費	食 品 衛 生 対 策 事 業	食品衛生法に基づく試験検査を行い、行政資料を得る。	14,387		
				14,387	一 般	1 収去試験 160検体 2 特殊検査 113検体 3 食中毒検査 414検体 4 苦情食品検査 136検体 5 ウイルス性食中毒検査 217検体 6 遺伝子組換え食品検査 15検体 7 アレルギー食品検査 15検体
健康増進課 廃棄物対策課	環 境 衛 生 指 導 費	水道施設監視指導事業	水道原水および浄水について水質監視を行い、行政指導の資料を得る。	6,694		
		産業廃棄物処理対策事業	産業廃棄物について有害物質の溶出試験を行い、行政指導の資料を得る。	3,294	一 般	1 ゴルフ場使用農薬にかかる飲用水源水質検査 延 8か所 312項目 2 福井県水道水質管理計画に基づく水質検査 延 24か所 584項目 クリプトスポリジウム等検査 6検体
				3,400	一 般	産業廃棄物処理施設からの浸出液・放流水等の水質検査 86検体 2,630項目 産廃不法投棄現場の水質土壌の検査 8検体 208項目

予 算 元	予 算 科 目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 1 6 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
環境政策課	公 害 対 策 費	環 境 影 響 評 価 審 査 事 業	石炭火力発電所の稼働前後における環境の変化を樹木を指標として把握する。	164,589	一 般	植物環境調査 活力度調査 15地点
		環 境 基 本 計 画 推 進 事 業	環境情報総合処理システムの整備を行い県民等に情報提供して環境保全の推進を図る。	1,948	一 般	データ保守管理 障害保守管理
		水 質 保 全 対 策 事 業	水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	12,677	国庫1/3 一般2/3	1 公共用水域常時監視調査 調査地点 50地点 検体数 362検体 分析項目数 5,051項目 2 公共用水域補完調査 ゴルフ場農薬調査 調査地点 15地点 調査回数 年 1回 排水水検体数等 15検体・525項目 3 地下水質監視調査 ①概況調査 調査地点 48地点 検体数 93検体 分析項目等 1,065項目 ②定期モニタリング調査 調査地点 78地点 検体数 156検体 分析項目等 1,040項目 ③汚染井戸周辺地区調査 調査地点 48地点 検体数 48検体 分析項目等 456項目 4 工場排水取締強化事業 事業所数 148事業所 検体数 148検体 分析項目等 965項目 一 般 5 公共用水域常時監視検査 大腸菌群数 30検体 国庫10/10 6 湖沼底質改善研究事業(H15～H16) 一底泥からの窒素・リンの溶出メカニズムの解明一 国庫10/10 7 河川水質浄化研究事業(H15～H16)
		大 気 汚 染 防 止 対 策 事 業	大気汚染防止法に基づく大気汚染の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	千円 102,232	一 般	1 大気汚染常時監視測定 ①テレメータ常時監視 観測局 45局 測定項目 314項目 ②大気環境測定車(みどり号)による大気汚染調査 調査地点 5地点 (嶺北2、嶺南3) 2 煙道行政検査 事業所数 22工場 3 工場立入検査指導 燃料中の硫黄含有量調査 県下一円 127検体 4 酸性雨監視調査 ①国設酸性雨測定所管理 日降雨調査 1地点 環境放射線調査 1地点 ②酸性雨陸水モニタリング調査 調査湖沼 夜叉ヶ池 調査地点 1地点 調査回数 年 4回

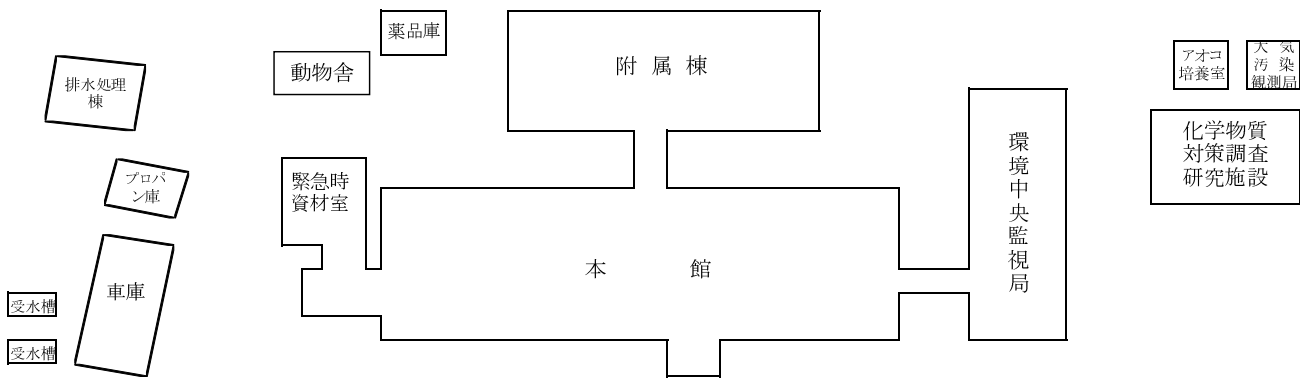
予 算 元	予 算 科 目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 1 6 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
		有害化学物質 環境汚染防止 対 策 事 業	ダイオキシン類や環境ホルモン 等の化学物質による 環境汚染状況の把握 、モニタリングおよ び調査研究を推進す ることにより県民の 生活環境の保全を図 る。	46,690	国庫1/3 一般2/3 国庫10/10	1 有害大気汚染物質監視事業 ①有害大気汚染物質調査 調査地点 5地点 分析項目数 12項目/地点 調査回数 年6～12回 2 化学物質環境汚染実態調査 化学物質モニタリング調査 調査地点 1地点 検体数 4検体 分析項目数 33項目 3 土壌汚染監視調査事業 調査地点 3地点 検体数 23検体 分析項目数 272項目 国庫10/10 4 化学物質環境対策推進事業 (H14～H16) (1) ダイオキシン類の環境中の挙動解明に関する 研究 ①環境中の挙動解明調査 (奥越地域) ②高濃度検出地域調査 (4 地区) (2) ダイオキシン類摂取量調査研究 食品・母乳の摂取量調査 (3) 環境ホルモン調査研究 ①環境中の挙動解明調査 (ビスフェノールA) ②排出削減対策の研究 (フタル酸エステル類) ③生物影響調査 (アミンフェノール類)
		騒 音 振 動 防 止 対 策 事 業	騒音規制法、振動規 制法に基づき騒音、 振動の測定および指 導を実施し、生活環 境を保全する。	163	一 般	騒音・振動調査 ①規制基準遵守状況調査 特定工場 10工場 ②市町村職員等技術指導 3回
		悪 臭 防 止 対 策 事 業	悪臭防止法に基づき 悪臭の測定および指 導を実施し、生活環 境を保全する。	560	一 般	悪臭調査 ①敷地境界 10地点 ②市町村職員等技術指導 3回
健康増進課	医 薬 総 務 費	医 薬 総 務 管 理 費 事 業	健康福祉センターと 当センターの医療従 事者のB型肝炎検 査を行う。	772 218	一 般	①H B s 抗原検査 127検体 ②H B s 抗体検査 127検体
地域福祉課		職 員 給 与 費 福 祉 政 策 課		554	一 般	児童手当 共済費
医務薬務課	薬 務 費	薬 事 国 庫 委 託 事 務	後発医薬品の品質を 確保する。	40 40	国庫10/10	医薬品溶出試験 10検体 医薬品規格試験 2検体
地域産業・ 技術振興課	中 小 企 業 振 興 費	技 術 開 発 事 業	地域の科学技術振興 に役立つ研究開発を 行う。	6,911 6,911	国庫10/10	調査研究 ①アオコ対策技術の研究 ②湖底耕耘によるシジミ増大技術の確立と それに伴う水質、底質改善に関する研究 ③福井県特産品(キノコ)の生理活性成分等 に関する研究 ④科学技術高度化設備整備事業 走査型電子顕微鏡 維持 透過型電子顕微鏡 維持
	合 計			313,852		

6. 施設と職員

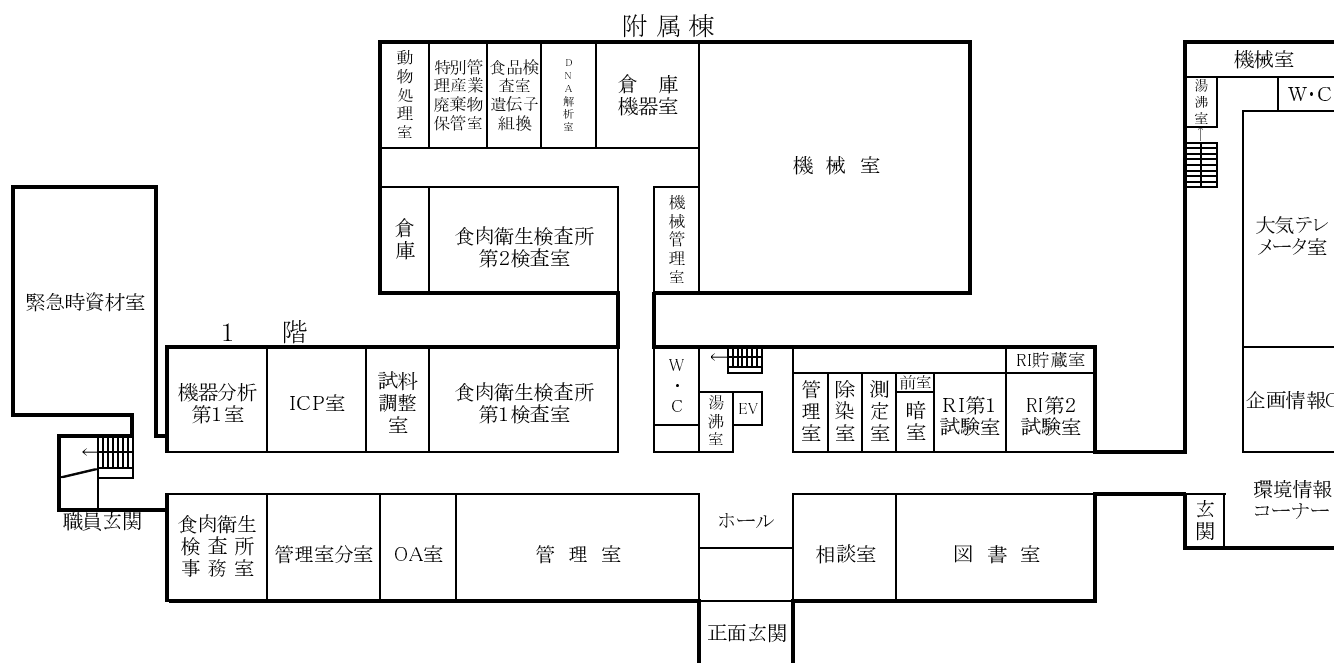
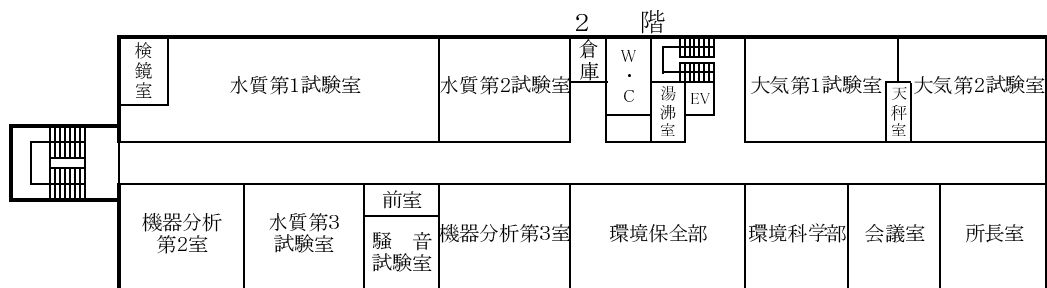
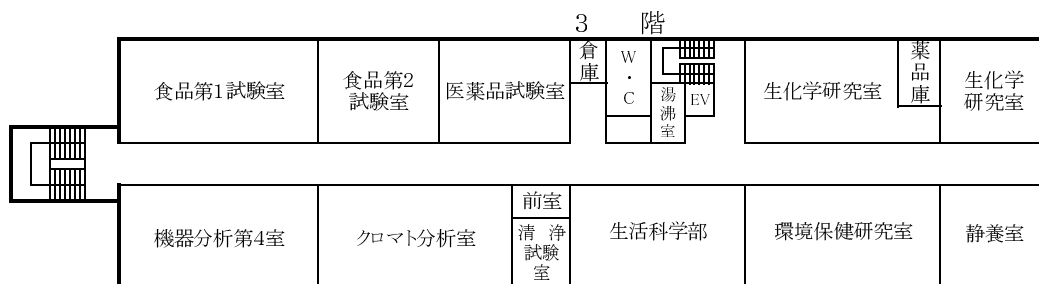
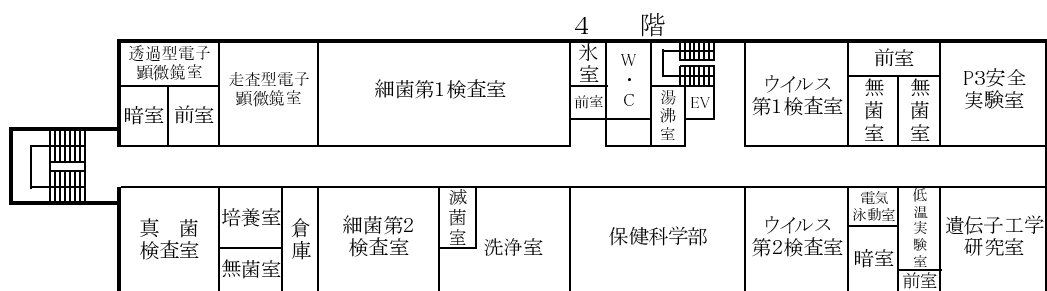
○施設の概要

敷地面積	11,198.69 m ²	建物延べ面積	5,557.51 m ²										
		<table><tr><td>本館(鉄筋コンクリート4階建)</td><td>3,718.46 m²</td></tr><tr><td>附属棟(鉄筋コンクリート平屋建)</td><td>472.20 m²</td></tr><tr><td>環境中央監視局(鉄筋コンクリート2階建)</td><td>609.34 m²</td></tr><tr><td>化学物質対策調査研究施設(鉄骨2階建)</td><td>407.71 m²</td></tr><tr><td>その他(排水処理棟ほか)</td><td>349.80 m²</td></tr></table>		本館(鉄筋コンクリート4階建)	3,718.46 m ²	附属棟(鉄筋コンクリート平屋建)	472.20 m ²	環境中央監視局(鉄筋コンクリート2階建)	609.34 m ²	化学物質対策調査研究施設(鉄骨2階建)	407.71 m ²	その他(排水処理棟ほか)	349.80 m ²
本館(鉄筋コンクリート4階建)	3,718.46 m ²												
附属棟(鉄筋コンクリート平屋建)	472.20 m ²												
環境中央監視局(鉄筋コンクリート2階建)	609.34 m ²												
化学物質対策調査研究施設(鉄骨2階建)	407.71 m ²												
その他(排水処理棟ほか)	349.80 m ²												
建設	昭和47年10月14日(本館) 昭和49年 8月23日(環境中央監視局) 昭和51年 2月10日(廃水処理棟) 平成13年 6月15日(化学物質対策調査研究施設)												

――・・・全 景――・・・



○ 配置図



○職 員 の 構 成

(平成17年3月31日現在)

区 分	事 務	薬剤師	獣医師	化学系	電 気	保健師	水 産	運転手	事 務 補助員	計
所 長		1								1
研 究 企 画 幹			1							1
室 長 ・ 部 長	1	1	1	2						5
管 理 室	総務管理グループ	5						1	2	8
	企画情報グループ			1	3	1				5
保 健 科 学 部	細菌研究グループ		3							3
	ウイルス・生化学研究グループ	3								3
生 活 科 学 部	食品衛生研究グループ	3								3
	環境衛生研究グループ	2		1(1)						3(1)
環 境 科 学 部	環境保健研究グループ	1		1						2
	化学物質研究グループ			3						3
環 境 保 全 部	大気環境研究グループ			2						2
	水質環境研究グループ			3						3
	生活環境研究グループ	1		1			1			3
計	6	12	5	14(1)	3	1	1	1	2	45(1)

注:()は兼務職員で外数

○職 員 名 簿

(平成17年3月31日現在)

職 名			氏 名		職 名		氏 名	
所 長 企画研究幹 管理室長 保健科学部長 生活科学部長 環境科学部長 環境保全部長			岡 島 一 雄 和 田 七 郎 兵 衛 牧 野 義 昭 堀 川 武 夫 飯 田 英 侃 荒 井 彦 左 門 坪 内 彰		生活科学部	食品衛生研 究グループ	総 括 研 究 員	平 井 敏 之
							主 任 研 究 員	小 木 圭 子
						環境衛生研 究グループ	主 任 研 究 員	森 富 男
							研 究 員	橘 治 廣
			環境保全部	環境保健研 究グループ	主 任 研 究 員	田 中 博 義		
					技 師	田 中 宏 和		
					技 師	村 岡 道 夫		
管 理 室	総務管理グル ープ	室 長 補 佐	坂 下 力 男	環境科学部	化学物質研 究グループ	総 括 研 究 員	藤 井 幸 雄	
		主 任	山 下 博 子			松 井 利 夫		
		主 任	細 田 清 和		熊 谷 宏 之			
		主 任	山 村 福 子		玉 柿 励 治			
		主 査	森 下 晶 子		落 井 勅 一			
		技 師	山 内 博 幸		植 山 洋 一			
		事務補助員	青 木 節 子		宇 都 宮 高 栄			
	事務補助員	野 邊 輝 美	坊 栄 二 美					
	企画情報グル ープ	総 括 研 究 員	石 田 幸 洋	環境保全部	生活環境研 究グループ	総 括 研 究 員	松 永 浩 美	
		主 任 研 究 員	武 田 哲 則			加 藤 賢 二		
		主 任 研 究 員	山 田 克 則		青 木 啓 子			
		主 任 研 究 員	佐 澤 恵 美 子		銚 碕 有 紀			
技 師		嶋 崎 明 宏						
保健科学部	細菌研究 グループ	総 括 研 究 員	望 月 典 郎					
		主 任 研 究 員	京 田 芳 人					
		主 任 研 究 員	石 畝 史					
	ウイルス・生化学 研究グループ	総 括 研 究 員	松 本 和 男					
		主 任 研 究 員	中 村 雅 子					
技 師	東 方 美 保							

7. 予算決算

平成16年度 歳入決算書(一般会計)

科 目 款 項 目	調定済額 円	収入済額 円	未済額 円	説 明		
				節 細節	収入済額 円	未納額 円
使用料および手数料	843,167	843,167	0			
使 用 料	15,060	15,060	0			
民生使用料	15,060	15,060	0	社会福祉使用料	15,060	0
手 数 料	828,107	828,107	0			
衛生手数料	828,107	828,107	0	公衆衛生手数料	828,107	0
諸 収 入	1,657,204	1,657,204	0			
雑 入	1,657,204	1,657,204	0			
雑 入	1,657,204	1,657,204	0	電気料個人負担金	28,669	0
				保険料被保険者負担金	1,628,535	0
合 計	2,500,371	2,500,371	0			

平成16年度 歳出決算書(一般会計)

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
総 務 費	9,309,269	9,309,269	0				
総務管理費	846,750	846,750	0				
一般管理費	846,750	846,750	0	賃金	726,000	726,000	0
				旅費	120,750	120,750	0
企 画 費	8,462,519	8,462,519	0				
計画調査費	8,462,519	8,462,519	0	需用費	6,028,511	6,028,511	0
				役務費	117,759	117,759	0
				委託料	2,316,249	2,316,249	0
民 生 費	0	0	0				
社会福祉費	0	0	0				
社会福祉総務費	0	0	0	交際費	0	0	0
衛 生 費	297,631,320	297,631,320	0				
公衆衛生費	111,092,199	111,092,199	0				
公衆衛生総務費	694,610	694,610	0	旅費	94,610	94,610	0
				需用費	600,000	600,000	0
予防費	8,696,880	8,696,880	0	共済費	0	0	0
				賃金	825,000	825,000	0
				報償費	0	0	0
				旅費	196,500	196,500	0
				需用費	4,036,046	4,036,046	0
				役務費	95,584	95,584	0
				委託料	651,000	651,000	0
				使用料及び賃借料	252,000	252,000	0
				備品購入費	2,640,750	2,640,750	0
衛生環境研究センター費	101,700,709	101,700,709	0	共済費	2,709,338	2,709,338	0
				賃金	10,698,700	10,698,700	0
				報償費	3,067,671	3,067,671	0
				旅費	2,011,755	2,011,755	0
				需用費	34,873,008	34,873,008	0
				役務費	2,129,002	2,129,002	0
				委託料	19,876,004	19,876,004	0
				使用料及び賃借料	3,273,731	3,273,731	0
				備品購入費	22,800,000	22,800,000	0
				負担金補助及び交付金	261,500	261,500	0

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細 節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
環境衛生費	185,671,437	185,671,437	0				
食品衛生指導費	14,387,170	14,387,170	0	旅費	113,220	113,220	0
				需用費	10,600,000	10,600,000	0
				備品購入費	3,673,950	3,673,950	0
環境衛生指導費	6,694,840	6,694,840	0	旅費	32,840	32,840	0
				需用費	5,507,000	5,507,000	0
				委託料	1,155,000	1,155,000	0
公害対策費	164,589,427	164,589,427	0	賃金	462,000	462,000	0
				旅費	1,389,360	1,389,360	0
				需用費	62,450,580	62,450,580	0
				役務費	2,009,667	2,009,667	0
				委託料	52,011,505	52,011,505	0
				使用料及び賃借料	33,425,765	33,425,765	0
				備品購入費	12,454,050	12,454,050	0
				負担金補助及び交付金	386,500	386,500	0
医薬費	867,684	867,684	0				
医薬総務費	827,684	827,684	0	職員手当等	170,000	170,000	0
				共済費	657,684	657,684	0
薬務費	40,000	40,000	0	需用費	40,000	40,000	0
商 工 費	6,911,623	6,911,623	0				
工鉱業費	6,911,623	6,911,623	0				
中小企業振興費	6,911,623	6,911,623	0	旅費	289,660	289,660	0
				需用費	5,097,463	5,097,463	0
				役務費	125,000	125,000	0
				委託料	1,333,500	1,333,500	0
				使用料及び賃借料	66,000	66,000	0
合 計	313,852,212	313,852,212	0				

8. 備品の整備状況

平成16年度に整備した備品(100万円以上)

品 名	型 式	数量
微量有機化学物質濃縮装置	国土環境(株)製 MEWS-2100	1式
凍結乾燥機	東京理化器械(株)製 FDU-2100	1式
水分析用自動固相抽出装置	日本ウォーターズ(株) Sep-PakコンセンレーターPlus	1式
グローバルサンプラー	ダイレック GS-10-DP	1式
高速振動試料粉碎機	(株)シー・エム・ティ TI-300	1式
高速冷却遠心機(卓上型)	ベックマンコールター AllegaX-22R	1台
遺伝子増幅装置	ABI 9700 9700G	1式
高速冷却遠心機	久保田商事 6200	1式
ガスクロマトグラフ質量分析装置	アジレント 5973inert	1式
小型貨物自動車	トヨタ CBE-NCP51改	1式
パージアンドトラップ試料濃縮装置	テクマー社 AQUAPT5000J AQUAuto70	1式
電気泳動バンドパターンソ解析フトウェア	日本バイオラットラボラトリス Fingerpinting II DSTsoftware	1式

9. 研究課題評価

[第1回外部研究評価委員会の開催]

- ・開催日時 平成16年8月26日(木) 午前10時～午後12時30分
- ・場所 衛生環境研究センター大会議室
- ・出席者 外部委員 7名 委員名は表1に記載
オブザーバー 6名(本庁関係課)
- ・評価内容 研究課題評価(事前評価:3題、中間評価:7題、事後評価:4題)

[第2回外部研究評価委員会の開催]

- ・開催日時 平成16年11月11日(木) 午前10時～午後12時
- ・場所 衛生環境研究センター大会議室
- ・出席者 外部委員 6名 委員名は表1に記載
オブザーバー 6名(本庁関係課)
- ・評価内容 研究課題評価(事前評価:6題)

[評価方法]

研究の内容・体制・結果・成果等について、事前・中間・事後の区分ごとに評価した後、総合的に評価する。

- | | |
|--------|--|
| 事前評価項目 | ①研究目的が研究センターにふさわしいか。
②研究内容が独創的かつ新規性を有しているか。
③研究目標達成のための研究計画、体制(組織、設備、予算など)および技術手法は妥当であるか。
④衛生および環境行政施策の推進に寄与する研究であるか。
⑤県民、社会的ニーズに的確に対応する研究であるか。
⑥費用対効果のバランスはとれているか。 |
| 中間評価項目 | ①研究の進捗状況は適正であるか。
②研究の継続は妥当であるか。
③研究目的、内容などの変更、修正が必要であるか。
④研究体制(組織、設備、経費など)は適正であるか。 |
| 事後評価項目 | ①研究目的、内容は達成されたか。
②研究成果は今後の研究への発展性があるか。
③行政施策に活用され、貢献しているか。
④県民や社会ニーズを適切に反映しているか。 |

[評価結果]

1 第1回外部研究評価委員会評価

1) 事前評価

(1) 結果

評価対象の3課題について、下記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や環境保全に関わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとして、2課題が総合評価「A:優れている」、1課題が「良好・適切である」であった。

(2) 課題・主な意見・対応

課 題	特異中和抗体価を指標としたエコーウイルス 13 型に対する血清疫学調査
主な意見	極めて独自性の高い研究であり、少し予算を増やし、福井株の特殊性、病原性など明らかにすべきであり、また、血清提供者の背景（年齢、性、地域、疾病の有無等）の検討が必要と思われる。
対 応	標準株と福井株をそれぞれ攻撃ウイルスとしたときの結果を比較することで、抗原的な差を知ることが可能と考えているが、福井株の特殊性や病原性などを明らかにするには、タイムスケジュールや予算等の両面から新たな研究課題を計画をたてる必要がある。血清提供者の背景として年齢・性の情報はいただいたが、病歴は全ての提供者からいただけたわけではなく、それらの情報による結果の補正は難しい。
課 題	酸性降下物の環境影響解明研究事業
主な意見	大陸からの酸性雨が、どの程度夜叉ヶ池の酸性度に影響しているかを適正に評価し、また、中長期的な調査・評価に分けて進める必要がある。さらに、環境影響を知り、対策を検討するうえで重要な研究であり、環境影響調査の数値化、客観性と再現性の確保を図ってほしい。
対 応	大陸からの移流が多いという先入観をもたず、調査結果を客観的に評価していきたい。樹木へのダメージについては、カラム試験において、土壌の酸性雨に対する耐久性を算出したい。また、対策については、今後の検討課題であるが、腐葉土の撒布など、生態系に影響を与えない方法を基本にすべきと考えている。
課 題	ノロウイルス検査迅速化等のための基礎的研究
主な意見	検体あたりの経費は若干高くなるようであるが、検体数や時間、労力の削減につながり、有益な研究である。しかし、当 RT-PCR 法は、糞便の検査法として既に確立され認められているのではないかと、また、他県では生カキの検査に活用されているのではないかと。
対 応	厚生労働省の通知に「ノロウイルスの検出法」が記載されているが、検査に使用する適合機種が当センター所有機種と異なるため、検出系を調整することや多種多様なノロウイルスをどのくらいの範囲で検出可能かという点を検討・確認が必要である。また、これまで nested PCR で対応していた二枚貝や吐物、拭き取りなどの検査もリアルタイム PCR の対象としてこの研究課題の中で試みてみる予定である。二枚貝以外の食材については、ウイルスの効率的な濃縮法が確立されていないため難しい。

2) 中間評価

(1) 結果

評価対象の7題について、評価項目に従い意見および評価を受けた。その結果、内容、方向性など概ね順調に経過しているとして、4課題が「A：優れている」、3課題が「B：良好・適切である」との総合評価を受け、より一層の研究成果を期待された。

(2) 課題・主な意見・対応

課 題	化学物質対策調査研究事業—ダイオキシン類摂取量調査研究—
主な意見	ダイオキシンの摂取はそれ程大きな問題ではないという意見もあるが、国民の不安が高いので、引き続き研究を行う必要があり、その際には、測定結果を考察しながら研究を進めるべきである。また、中間報告に考察を入れるべきである。また、別の調査研究で得られた底泥試料の分析データもあわせて、魚に含まれるダイオキシン類の由来も解析してもらいたい。
対 応	耐容一日摂取量 (TDI) 4 pg-T E Qを下回っており、現在のところ健康影響のおそれはないとみられるが、研究成果を踏まえ、一定期間後に再度調査するのが適切と考えている。この摂取量は、別の調査で得られた同一地域の大気・河川環境調査と食品の調査結果を合算したものであり、食品系の環境影響を評価していないため、平均的な値となる。地域特性はないと推定されるが、今後どのような視点から考察を行うのが検討したい。また、今後、水生動物への影響という観点から調査の実施を検討したい。
課 題	アオコ対策技術の研究

主な意見	アオコは美観や漁業への影響が考えられ、その対策技術の研究は継続すべきであるが、何（超音波等）がどのような効果があったかを表す詳細なデータの提示や解析が必要である。また、湖水浄化には、本研究の方法と下水処理場の増設での克服とで、どちらが経済的に有効か評価すべきである。
対 応	超音波照射による室内実験ではプランクトスリックスのガス胞消失に、現場実験では 500 μ 以上の大型サイズへの成長抑制に、それぞれ効果がみられた。今回の実験目的は、アオコの抑制にあり、湖沼水質の浄化に直結するものではないが、これまで研究されてきた技術と下水道等ハード整備とを比較し経済的な有効性を評価していく必要があると考えている。
課 題	福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究 ―血清疫学的調査・アンケートによる実態調査について―
主な意見	貴重な調査なので、評価方法を工夫すべきである。大気汚染等の環境因子との関係でアレルギー問題を捉える本研究の狙いは、センター活動の今後の可能性を探る上でも大変興味深い。計画の中に具体的な方向性が見えてこない。センター内職員がどのように協力し合って研究を進めていくのか、解りやすく提示していただきたい。
対 応	評価方法については、平均値や標準偏差など統計値でのみでなく、特徴がでてくるようデータの解析や提示の方法を検討したい。この種の研究は、いわゆる疫学研究であり、倫理問題も絡み、さまざまな制限・制約があるが、これを成し遂げることに当所の存在意義を示すことができると考える。この種の研究を進めるには、免疫学、アレルギー学、疫学統計学、環境科学、花粉学などの素養が必要であり、職員が調査研究を分担しながら進めている。
課 題	化学物質対策調査研究事業 ―ダイオキシン類の環境中の挙動解明に関する研究―
主な意見	ダイオキシン汚染は社会的に大きな問題として取り上げられ注目されているので、引き続き調査研究を実施してほしいが、毒性に関する疑問が出ている点も考慮し、今後の動向に注意する必要がある。繊維染色系事業場排水以外、例えば農地土壌や野焼き、小型焼却炉周辺の土壌など、農業系・焼却系についても調査してほしい。
対 応	繊維染色系事業場は新たな未規制発生源であり、本県特有のダイオキシン類汚染に対処するため、国の動向などを踏まえつつ、その生成・排出機構の解明など低減化に向けた調査研究に取り組みたいと考えている。今後は、農業系からの汚染負荷も無視できないことから、水田系流出実態の解明などにも取り組み、総合的な汚染機構の解明を行っていききたい。
課 題	福井県特産品（キノコ）の生理活性成分等に関する研究 ―生理活性成分の生物学的検索とその究明―
主な意見	進捗状況から実際のデータが見られないのが残念であるが、主要プロジェクトの一つとして今後の進展を期待する。有効成分含有量が多いキノコはどのように商品化するのか。また、調査にあたっては、リスクの観点からの分析してほしい。
対 応	産地、季節、栽培条件により有効成分含有量が異なるが、有益なキノコの開発・商品化は総合グリーンセンターが中心に行う予定となっている。この調査は、生理活性作用の有無が目的であるが、食べるものであるから、ベネフィットだけでなく、重金属などリスクの観点からの調査を今後の検討課題としたい。
課 題	河川水質浄化研究事業 ―天然素材の水質浄化メカニズムの解明―
主な意見	水質浄化メカニズムの解明は有意義であるので、継続実施してほしい。脱窒能は、多量の共存イオンを含む系では有効に働かないのではないかとと思うが、どのような実験で評価したのか。また、スギ炭等を水質浄化資材として活用する際、関係機関との調整等をどのように進めるのか。
対 応	この基礎研究をもとに行政等の協力を得ながら実証研究を進めたいと考えている。脱窒能は、アンモニウムイオンを添加した際、生物膜の作用により時間経過とともにそれが消滅し、硝酸イオンが検出される。この硝酸イオンが検出されなくなったことをイオン交換や吸着で説明することには無理があり、脱窒能があると考えた。

課 題	底泥からの窒素・リンの溶出メカニズムの解明
主な意見	調査結果から、浚渫による水質改善効果が期待されるところがあるが、その効果や問題点は何か。今後は、単にメカニズムの解明にとどまらず、物質収支などより定量的な取組みを進め、溶出防止策など具体的な方策を提案・実行してもらいたい。
対 応	窒素・リンなどの栄養塩を多量に含む底泥を除去するため、平成4年度から三方湖で浚渫を行っているが、浚渫量に応じて栄養塩は系外除去されるが、三方湖の面積に比べ浚渫面積が小さいことから、測定値に反映されるほどには水質が改善されていない。今後、湖沼底質の改善技術に関する調査研究を実施する予定である。

3) 事後評価

(1) 結果

評価対象の4題について、評価項目に従い評価を受けた。その結果、それぞれ重要な課題に取り組み、各種の解析・評価を実施し、初期の目標を概ね達成したとして、3課題が「A：優れている」、1課題が「B：良好・適切である」であった。

(2) 主な意見と対応

課 題	感染性下痢症に関する研究 —感染症および環境中における志賀毒素産生性大腸菌とサルモネラの動向調査—
主な意見	環境汚染と県内で発生している感染性下痢症について、色々な方法、角度から分析しており、県民への情報提供や行政施策に役立つものであり、引続き発展してほしい。今後、下水の観察点や採取する時刻を考慮して、感染の予報レベルまで精度を上げてほしい。
対 応	下水からは様々なタイプのO157が検出されているのに対し、今夏は患者発生数が少なく流行予測になかなか結びつかない状況である。しかしながら、不顕性感染者および保菌者の動向把握には、下水の調査が比較的簡便な方法と思われる。また、一定期間に特定の菌が集中して検出されれば、その地域で流行している可能性が高いと思われる。
課 題	東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明
主な意見	外部との協同で学術的研究に取り組むことは、研究能力を高め、外部への広報的効果も大きいと思われる。福井県下のリケッチア調査研究を論文に総括することが望まれる。稀な病気であっても、確定診断のためには大切な研究であり、成果を医療機関に提供したらよいのではないかな。
対 応	今回の調査は、紅斑熱群リケッチアに関する一部の調査であり、論文として総括するにはまだ不十分である。しかし、本年7月に福井県で、北陸で初めての日本紅斑熱の患者が確認されたので、この患者の発生状況と昨年実施した県内のマダニの紅斑熱群リケッチアの保有状況を当センターのホームページに掲載予定である。
課 題	県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究 —ヒトカリシウイルスおよびヒトロタウイルスの生態調査と分子疫学的解析—
主な意見	近年ウイルス性胃腸炎の流行が確認されるようになり、この動向を解明する上で有益な研究である。今後の感染症の予防・拡大防止に向けて有効な方策を立てることができるよう研究を継続することを望む。
対 応	サーベイランスシステムの構築と導入に向けて、さらに研究を継続し、ウイルス性胃腸炎感染症の予防・拡大防止にかかる対策の立案に繋げたい。
課 題	大気中有害化学物質に関する共同研究（福井・岐阜・三重・滋賀四県連携事業）—自動車排ガス中多環芳香族炭化水素等の環境への影響について—
主な意見	粒径の小さいPANの発生が大きい年は呼吸器系疾患の問題から注意が必要であり、また四県連携で光化学オキシダント等大気汚染物質の動向を見ることは意義が大きいと思うが、今回の新たな知見または四県連携による調査の成果は何か。

対 応	四県連携事業の共同研究のテーマとしては、広域的なものが望ましく、光化学オキシダントと呼吸器系疾患の関係もその候補の一つとして考えている。ベンゾ[a]ピレン以外の多環芳香族炭化水素およびニトロ多環芳香族炭化水素の測定例や、分粒捕集による調査例は極めて少なく、一県では困難な知見が多く得られたと考えている。
-----	---

〔第2回外部研究評価委員会評価〕

事前評価

(1) 結果

評価対象の6課題について、評価項目に従い評価を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や環境保全に係わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとして、全て総合評価が「A：優れている」であった。

(2) 課題・主な意見・対応

課 題	福井県におけるアレルギー疾患の環境因子の関与に関する研究
主な意見	福井県でこれまで実施されなかった研究であり、実態把握や対策の策定に重要な研究である。しかし、人員や予算面等からアレルゲンとなる花粉種と飛散量の年間調査データの集積に的を絞るべきと思う。アレルギー疾患増加のデータはあるのか、その増加の原因をどうに考えているのか。
対 応	実態把握と対策の策定に向けての基礎研究を実施することとしているが、個々の研究内容毎に専任職員を配置していないものの、研究分野に2～3名を配置し、総員9名である。アレルギー疾患は1970年以降増加傾向にあるといわれており、一昨年の全国調査でも、このことは明らかになった。
課 題	福井県における紅斑熱群リケッチアの探索
主な意見	わが国でR.Helveticaが検出されたとのことであるが、どのような経路で進入したのか。また、発症例は少ないが、大事な調査研究と思われるので、サンプルの採取や野生動物対象の調査について他の機関・団体に協力を求めることはできないか。
対 応	マダニは、氷河期に大陸と繋がっていた時期に動物とともに、また渡り鳥に寄生し渡来していることもあると思われる。他機関の協力については、自然保護センターに搬入された野生動物に寄生するマダニの採取を依頼する方法が考えられる。
課 題	健康長寿延伸に向けた高齢者の不慮の溺水・溺死事故実態調査と防止策に関する研究
主な意見	福井県の不慮の溺死の現状や事故発生の環境特徴を把握し、対策を立てる上で重要であり、またその成果を各方面に広報する予算が必要ではなか。不慮の事故の要因は様々な病的症状が関連している可能性が大きいので、プライバシーの保護に配慮し、情報をできるだけ確実に収集できるよう適切な調査を行うよう。
対 応	高齢者自身、住環境の特徴を把握し、調査結果や対策の提案材料を各関係機関が発行・発信する情報の中に取り入れていただく予定である。高齢者自身の病的症状を把握できるよう調査項目を十分に検討するとともに、調査にあたっては、十分な説明を行うとともに、プライバシーの保護に留意する。
課 題	未規制発生源におけるダイオキシン類の低減化および高濃度河川汚染の総合的解明に関する研究
主な意見	本研究所で繊維染色系由来のダイオキシンが発見されたことは評価に値する。比較的高濃度でダイオキシン類が検出されている河川についても、農薬由来・染色系排水の割合を算出・評価し、河川の汚染防止のため、早く成果を出してほしい。直接的な方法で汚染源をスポット的に特定するやり方法がよいのでないか。
対 応	年間変動を詳細に把握し、組成バランスなどから、汚染源割合を評価したい。今後、高濃度水系における工場の染色排水を可能な限りスポット的に調査し、河川の汚染機構と染色系ダイオキシン類の生成・排出機構の解明など科学的知見の集積を図り、低減化に向けた研究を進めたい。
課 題	環境ホルモン等の環境影響および排出低減に関する研究

主な意見	臭素系難燃剤については、POP s 等いろいろな化学物質の分析技術を蓄えるためにも是非進めてほしい。ビスフェノール A については、最終処分場の污水漏れの一指標に過ぎないので、処理場の何処で污水が漏れ、何がどれだけ漏れているのかを把握できるように、サンプリングポイントを増やして実施すべきでないか。
対 応	臭素系難燃剤については、(独) 国立環境研究所をはじめ、既に取り組んでいる地方環境研究所から情報を収集しながら計画的に実施する。ビスフェノール A については、排水処理施設からの排水との絡みで、堰堤付近の河川でポイント数を増やし、実態を把握したいと考えている。
課 題	湖沼底質の改善技術の研究
主な意見	底質改善剤は、具体的に何を想定しているのか。薬剤投与により、環境影響も懸念されるのではないか。また、酸素の存在が底質からのリンの溶出を抑制するのなら、人工的に酸素雰囲気を作り出すことはできないのか。
対 応	底質改善剤は、塩化物や硫酸塩などを想定しており、室内実験で効果的な化合物の種類と形状を検討したい。投与する薬剤については、急激な環境変化を引き起こさず、緩効性のあるものを検索し、慎重に研究を進めたい。また、湖底への酸素供給方法には、湖底耕耘やばっき法等があるが、底泥の舞い上がり等の問題があり、難しいと考えている。

表 1. 外部評価（研究評価、機関評価）委員会

委員名	所 属	研究評価委員	機関評価委員
糸川 嘉則	福井県立大学看護福祉学部長	◎	◎
木村 吉延	福井大学医学部教授	○	○
日下 幸則	福井大学医学部教授	○	○
中田 隆二	福井大学教育地域科学部助教授	○	○
広石 伸互	福井県立大学生物資源学部教授	○	○
鳥山 房男	福井県医師会理事	○	○
中西 雅夫	福井健康福祉センター所長	○	○

◎ ; 委員長

10. 疫学倫理審査

[疫学倫理審査委員会の開催]

- ・開催日時 平成17年3月24日（木）午後1時30分から3時30分
- ・開催場所 衛生環境研究センター大会議室
- ・出席者 委員 5名 委員名は表2に記載
- ・審査内容 疫学研究課題（事前審査：2課題）

[審査結果・理由または勧告・対応]

平成17年度から新規に取り組む疫学研究2課題について、倫理的観点および科学的観点からの審査を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や長寿に係わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとの評価を受けたが、倫理的観点等から実施にあたって条件が付された。しかしながら、研究計画およびインフォームドコンセント方法等を下記のとおり訂正・改善することにより、倫理審査委員会から該当研究の実施の承認を得た。

研究課題名	花粉症の実態および花粉情報提供システムの構築に関する研究
審査結果	1 承認 ② 条件付承認 3 変更の勧告 4 非該当 5 不承認
理由 または勧告	採血を担当する医師を分担研究者とするか、又は採血する際のインフォームドコンセントを行う時の手順を明確にしていきたい。
理由 または勧告 に対する対応	病院（医療機関）の医師を分担研究者とし、その医師の協力を得ること、また、医師が患者に「衛生環境研究センター職員の行うインフォームドコンセントを受けるか否か」を事前に説明すること、インフォームドコンセント手順を明確化し、その内容を研究計画書に追加した。 さらに、被験者に対する同意書に、本研究に協力がなくても不利益を被ることがないこと、個人情報、コード化されているため、研究が完了するまで特定の個人データの削除が不可能であることを追加した。

研究課題名	健康長寿延伸に向けた高齢者の不慮の溺水・溺死事故実態調査と防止策に関する研究
審査結果	1 承認 ② 条件付承認 3 変更の勧告 4 非該当 5 不承認
理由 または勧告	一般高齢者を対象とした意識調査についても説明と同意が必要である。その書式を委員長に確認させて欲しい。
理由 または勧告 に対する対応	一般高齢者を対象とした意識調査にあたっては、地域の老人会等における無記名方式のアンケートであるが、当該会に対する説明を実施するとともに、当該会の代表者の同意を得ることを研究計画に追加した。 さらに、同意書に、本研究に協力がなくても不利益を被ることがないこと、個人情報、コード化されているため、研究が完了するまで特定の個人データの削除が不可能であることを追加した。

表2. 衛生環境研究センター・健康福祉センター疫学倫理審査委員会

委員名		所属
糸川	嘉則	福井県立大学大学院看護福祉学研究科長 (委員長)
日下	幸則	福井大学医学部教授 (副委員長)
國分	恵子	福井県立大学看護福祉学部教授
佐々木	紘昭	福井県医師会理事
加藤	澄子	福井県看護協会会長
前波	實	福井県弁護士会
吉岡	幸一	福井県社会福祉協議会会長

1 1. 行事記録

1 学会等への参加

第 56 回日本衛生動物学会	1 6 . 4 . 5 ~ 7	福井市	1 名
(社) 日本食品衛生学会第 87 回学術講演会	1 6 . 5 . 1 2 ~ 1 3	東京都	1 名
C 型共同研究研究会	1 6 . 5 . 2 1	つくば市	1 名
四県連携事業環境に関する共同研究成果発表会	1 6 . 6 . 1 1	大津	3 名
第 45 回日本臨床ウイルス学会	1 6 . 6 . 1 2 ~ 1 3	豊中市	1 名
第 55 回全国水道研究発表会	1 6 . 6 . 1 5 ~ 1 7	京都市	1 名
北陸三県環境研究所長会議	1 6 . 7 . 6	敦賀市	1 名
日本環境化学討論会	1 6 . 7 . 7 ~ 9	静岡市	2 名
衛生微生物技術協議会第 2 5 回研究会	1 6 . 7 . 8 ~ 9	さいたま市	3 名
環境測定分析統一精度ブロック会議	1 6 . 7 . 2 7	京都市	1 名
第 36 回東海北陸ブロック食品衛生監視員研修会	1 6 . 8 . 2 7	金沢市	2 名
日本獣医公衆衛生学会 (中部)	1 6 . 8 . 2 9	岐阜市	2 名
全環研協議会東海・近畿・北陸支部総会	1 6 . 9 . 2 ~ 3	四日市市	1 名
2004 年免疫・毒性アレルギー学会	1 6 . 9 . 1 0 ~ 1 1	福井市	1 名
第 25 回日本食品微生物学会	1 6 . 9 . 2 8 ~ 2 9	東京都	1 名
地衛研東海・北陸支部環境保健部会	1 6 . 9 . 3 0 ~ 1 0 . 1	越前町	4 名
日本気象学会 2 0 0 4 年度秋季大会	1 6 . 1 0 . 6 ~ 8	福岡市	1 名
第 3 1 回環境保全・公害防止研究発表会	1 6 . 1 1 . 4 ~ 5	東京都	2 名
第 37 回北陸信越薬剤師学術大会	1 6 . 1 1 . 6 ~ 7	福井市	1 名
日本環境化学会講演会	1 6 . 1 1 . 8	東京都	1 名
(社) 日本食品衛生学会第 88 回学術講演会	1 6 . 1 1 . 1 1 ~ 1 2	広島市	1 名
福井県立大生物資源学部公開講演会	1 6 . 1 1 . 1 2	松岡町	2 名
第 15 回廃棄物学会研究発表会	1 6 . 1 1 . 1 7 ~ 1 9	高松市	2 名
第 41 回全国衛生化学技術協議会年会	1 6 . 1 1 . 1 8 ~ 1 9	甲府市	1 名
第 16 回ウイルス性下痢症研究会	1 6 . 1 1 . 2 0	東京都	1 名
日本ウイルス学会第 52 回学術大会	1 6 . 1 1 . 2 1 ~ 2 3	横浜市	1 名
北陸公衆衛生学会	1 6 . 1 1 . 2 6	富山市	2 名
環境ホルモン学会研究発表会	1 6 . 1 2 . 1 4 ~ 1 7	名古屋市	1 名
健康危機管理における地方衛生研究所の広域連携システム専門家会議	1 7 . 1 . 2 0 ~ 2 1	名古屋市	1 名
第 26 回全国都市清掃研究・事例発表会	1 7 . 1 . 2 0 ~ 2 1	東京都	1 名
オキシダント挙動解明に係る C 型共同研究会	1 7 . 1 . 2 0 ~ 2 1	京都市	1 名
平成 16 年度地方衛生研究所全国協議会・東海北陸支部衛生化学部会	1 7 . 2 . 3 ~ 4	名古屋市	2 名

国立環境研究所環境情報ネットワーク研究会	17.	2.	9～10	つくば市	1名
全国環境研究所交流シンポジウム	17.	2.	16～18	つくば市	2名
全環研協近畿ブロック有害化学物質部会	17.	2.	17	京都市	2名
地衛研全国協議会東海北陸支部細菌部会	17.	2.	17～18	岐阜市	4名
第18回公衆衛生情報研究協議会・研究会	17.	2.	17～18	和光市	1名
希少感染症診断技術研修会	17.	2.	21～23	東京都	2名
全環研協議会東海・近畿・北陸支部研究会	17.	2.	24～25	福井市	6名
環境科学セミナー	17.	2.	28～3.	2 東京都	1名
地衛研全国協議会東海北陸支部ウイルス部会	17.	3.	3～4	三重県	3名
北陸三県環境技術者研究協議会担当者会議	17.	3.	10	福井市	6名
第39回日本水環境学会年会	17.	3.	17～19	千葉市	3名
平成16年度富山県食品衛生監視員協議会研修会	17.	3.	23	富山市	1名

2 研修への参加

平成16年度食品安全行政講習会	16.	6.	9～11	東京都	1名
島津高速液体クロマトグラフメンテナンス講習会	16.	4.	16	福井市	2名
ウォーターズLC/MS/MS研修	16.	6.	15～18	大阪市	1名
透過型電子顕微鏡講習	16.	6.	23～25	ひたちなか市	1名
GC/MS 研修会	16.	7.	13～15	大阪市	1名
国立保健医療科学院特別課程疫学統計コース	16.	7.	20～8.	6 和光市	1名
リアルタイムPCR法によるノロウイルス検出系検討のための技術研修	16.	7.	26～28	東京都	1名
透過型電子顕微鏡講習	16.	9.	15～17	ひたちなか市	1名
ニューテクノロジーフェア 2004 福井	16.	12.	10	三国町	1名
キャピラリー電気泳動オペレーション基礎トレーニングコース	17.	2.	23～25	八王子市	1名
アオコ対策技術研究に関する技術指導および会議打合わせ・聞き取り調査	17.	2.	28～3.	1 つくば・長野	1名
湖沼底質の改善について技術指導	17.	2.	28～3.	1 つくば・静岡	1名
水道における耐塩素性病原微生物検査法に関する研修会	17.	3.	23	和光市	1名

3 所内研究発表会

衛生環境研究センター・原子力環境監視センター・食肉衛生検査所の第32回合同研究発表会

日 時 : 平成17年2月14日 (月)

場 所 : 衛生環境研究センター 環境中央監視局2階大会議室

発表演題 : (1) 渡り鳥が保有するインフルエンザウイルスの調査

中村 雅子

(2) 福井県産キノコの栄養成分	森 富男
(3) 大気中有害化学物質に関する共同研究 －PAHs と水溶性成分の関係－	植山 洋一
(4) 光化学オキシダントの挙動解明に関する共同研究について	山田 克則
(5) 原子力環境監視センターにおける公開機能の統合について	山田 人也
(6) 技術会議「放射能分析確認」調査結果について	三木 崇
(7) 多剤耐性 <i>Salmonella</i> Newport における患者由来株と下水由来株との比較検討	石畝 史
(8) 食鳥処理場に搬入された成鶏のサルモネラ汚染状況	二本木俊英
(9) 湖底泥からの窒素・リン溶出メカニズムの解明	青木 啓子
(10) 福井県における母乳中のダイオキシン類について	玉柿 励治
ビデオセッション	
ノロウイルス食中毒への対策について	松本 和男